

未来への挑戦

新時代に対応する建設業

新型コロナウイルスの感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻によって世界経済は大打撃を受け、物価上昇も歯止めが掛からない状況が続く。こうした中、国内では地震や大雨といった大規模自然災害が相次いで発生しているほか、脱炭素化に向けた取り組み、働き方改革、建設DXへの対応も迫られるなど、建設業を取り巻く環境が大きく変化している。

建設新聞



発行所
建設新聞社

〒980-0821 仙台市青葉区榴木町7-5
市外局番(022)221-下記番号
編集部 4602 FAX217-4170
編集事業部 4603 FAX221-4637
営業部 4604 FAX268-6416
総務部 4605 FAX221-4633
編集事業部情報室 4606 FAX221-4637

©建設新聞社 2023

発行記念 19000号 特集

2~3面 東北の建設業界を取り巻く課題と展望
①東北の建設市場 ②国土強靱化、防災・減災
③働き方改革 ④脱炭素化社会

4面 建設業振興基金 谷脇暁理事長インタビュー
挑戦する建設業
清水組(秋田県男鹿市)、陰山建設(福島県郡山市)

建設新聞 発行19000号記念

一般社団法人 宮城県読売会

〒980-0021 仙台市青葉区中央2-3-6 (読売仙台ビル)
☎022-262-5807 FAX.022-268-3751

白石蔵王：TEL.0224-22-5323
大河原：TEL.0224-52-1341
岩沼：TEL.0223-22-2532
亘理山元：TEL.0223-34-6802
船岡：TEL.0224-54-2040
角田：TEL.0224-62-3434
名取西部：TEL.022-382-3068
名取東部：TEL.022-382-3068
仙台中央：TEL.022-223-2362

仙台長町：TEL.022-248-1318
南仙台：TEL.022-241-5501
西多賀：TEL.022-245-5121
太白：TEL.022-245-1935
中野栄：TEL.022-259-5774
沖野：TEL.022-285-9925
みやぎ野：TEL.022-788-0387
南小泉：TEL.022-286-6045
仙台小田原：TEL.022-262-2305

桜ヶ丘：TEL.022-278-4475
仙台北部：TEL.022-251-6025
青葉八幡：TEL.022-344-8304
泉東部：TEL.022-351-7727
泉中央：TEL.022-373-6625
泉西部：TEL.022-378-4169
ひろせ中央：TEL.022-378-4169
塩釜：TEL.022-362-8001
小牛田涌谷：TEL.0229-25-3314

石巻：TEL.0225-96-9512
気仙沼：TEL.0226-22-0953
女川：TEL.0225-24-8527
佐沼：TEL.0229-21-0151
築館：TEL.0228-21-0202
中新田：TEL.0229-21-0151
多賀城：TEL.022-361-3833
古川：TEL.0229-21-0151

課題と展望

国土強靱化、防災・減災



2021年8月豪雨で被災した青森県つ町の国道279号小赤川橋(提供:国土交通省東北地方整備局)

東日本大震災から間もなく約12年が経過し、復興・復旧プロジェクトの推進により被災地の景観は大きく変貌を遂げた。一方で、昨年7月から8月に東北各県を襲った豪雨災害をはじめ、気候変動の影響により近年自然災害が激甚化・頻発化している。これら災害に屈しない強靱な国土づくりに向けて、政府は2021年度から25年度までを期間とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を策定。全体の事業規模は約15兆円を試算。このうち、激甚化する風水害や切迫する大規模地震に対する事業費は12兆3000億円と大きなウエイトを占めており、ソフト・ハード両面から災害に備えた国土づくりおよび経済社会システムの構築に向けた取り組みを集中的に講じている。

豪雨災害に備え「流域治水」進む

線設備などの内水被害軽減対策を総合的に講じて早期の事業効果発現を図っている。

昨年8月3日から4日の豪雨で過去最大規模の被害が発生した山形県は、今回の出水により甚大な被害を受けた置賜地域を「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」の対象エリアに追加。主な工事では、村山市の大流狭部では、本川から分流させた後、下流側で再び本川に合流させる分水路を整備する。また、村山市大久保地区の第一遊水地と第二遊水地の治水機能の発揮に向けた改良も計画している。

漆沢ダムでの再開発を計画。鳴瀬川水系筒砂子川に新設する鳴瀬川ダムはCSGダムで、堤高107.5m、堤頂長358m、総貯水容量は4560万立方メートルの多目的ダム。鳴瀬川にある漆沢ダムは、トンネル洪水路を新たに建設して治水専用化を計画している。

東北最長となる北上川を有する岩手県では、盛岡市街地の洪水被害の軽減を目的として四十四田ダムの嵩上げによる北上川上流ダムの再生整備を計画。嵩上げにより必要となる洪水吐きの増設、既設洪水吐きの改良も予定している。秋田県は、雄物川水系成瀬川の

ネットワークの構築を目指す。延長9.7キロメートルのうち、トンネルが7.7キロメートルを占めている。宮城県では、栗原IC(仮称)などの高規格幹線道路および広域道路ネットワークの形成を図るほか、国際拠点港湾である仙台塩釜港の機能強化など東北の根幹を支える社会資本整備にも取り組んでいき、防災体制を強化することも、地域間連携や交流人口の拡大も図っていく。

課題となる山形県は、新潟県境を跨ぐ朝日温海道路を鋭意整備中。区間内に計5本のトンネル掘削を保守点検、修繕、改築を担う。所有権は県が保持する。

内閣府がまとめた22年度改定版のPPP/RFI推進アクションプランでは、新たな分野・領域でのコンセンサス拡大を柱としているほか、13年度までの事業規模目標21兆円を3年前倒しで達成したことから、新たに22年度から10年間の事業規模目標を30兆円と設定している。

ならず国や県、市町村、下水道管理者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」が東北各地の一級河川12水系で進んでいる。21年8月・22年8月の2年連続の豪雨災害に見舞われた青森県は、岩木川、馬淵川、高瀬川の3水系で流域治水プロジェクトを推進。これに加えて、県が管理する全ての二級水系の流域治水プロジェクトを策定し、事前防災対策に取り組んでいる。このうち、岩木川では、河川整備に併せて、リノゴ栽培などの地域産業や観光産業を支えるまちづくり、下水道幹

福島県では、令和元年東日本台風に伴い開始した阿武隈川緊急治水対策プロジェクトが本格化している。プロジェクトの主要事業として、鏡石町、矢吹町、玉川村に約3500戸の遊水地群の整備を計画。23年度の着工に向けて準備を進めている。また、遊水地の整備に伴い、矢吹町の玉城橋や鏡石町の成竜橋の架け替えも併せて進んでいる。

激甚化する水害に太刀打ちするためにはダム整備も欠くことができない。宮城県では、加美町漆沢簡砂子川先で鳴瀬川ダムの新設、

上流部で、成瀬ダムの建設が進んでいる。堤高114.5m、堤頂長755m、現地積485万立方メートル、砂礫など現地発生材を材料に用いるCSG構造を採用し、完成すれば同構造として最大規模となる。工期は26年度までの予定。

信頼性の高い道路網を構築

国土強靱化を深化させるためには、強靱で信頼性の高い道路網を構築することも重要な役割を果たす。20年度に事業化した岩手県の箱石達管部道路は、災害時の広域迂回を解消する信頼性の高い道路

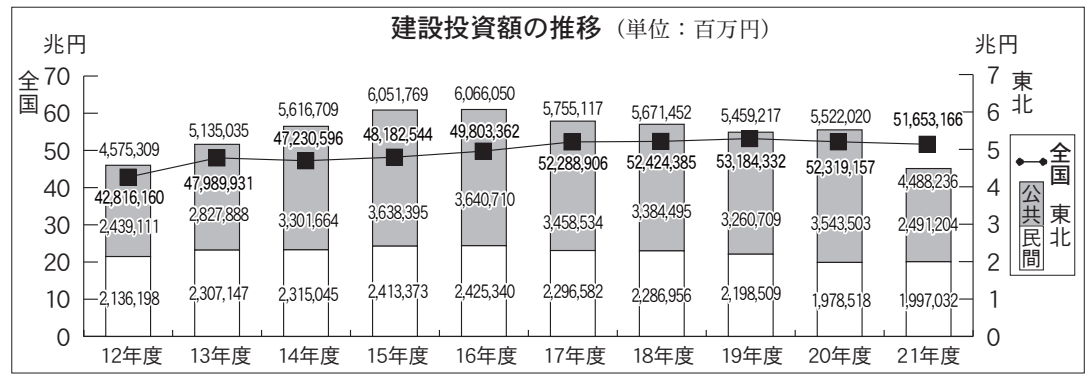
計画しており、未着工の小岩川第二トンネルは本年度中に施工者を選定し、小岩川第一トンネルと早田トンネルについては、来年度にそれぞれ初着工を発注する予定だ。

地域を守る建設業の役割重大に

国土強靱化を推進する上で、建設業は中心的な役割を担う。一方で、災害発生時は、いち早く現場に駆け付け、第一線で復旧にあたりている。

宮城県内では、昨年7月の大雨の際に、13日から28日までの16日間で、延べ2933人が応急復旧作業に尽力。緊急排水や堤防決壊対応に加えて、災害ごみ対応や現地のパトロールなどに当たった。山形県を襲った昨年8月3日から4日の豪雨では、国道113号の小岩町と飯豊町の境目付近で道路が崩落。地元建設業が中心となり迅速な復旧に当たり、6日午前0時に片側交互通行に切り変えた。あらゆる災害発生時も建設業は、自らがかかわりながらも、人手や重機をかき集め、緊急輸送道路の確保や排水作業などの昼夜問わず応急復旧作業に当たり、早期復旧に大きな役割を果たしてきた。建設業の活躍なくして迅速な復興は成し得ない。建設従事者は、地域の安全・安心の守り手として寄せられる期待を背負っている。今日も現場で汗を流している。

東北の建設市場



1兆2567億5100万円、宮城が19.9割減の1兆0848億4000万円と被災3県が大幅減を記録。震災からの復興需要がほぼ終息したことがうかがえる。公共投資は29.7割減の2兆4912億4000万円。3兆円を下回ったのも13年度以来、8年ぶり。県別では山形が2.8割増の3185億9700万円と唯一増加。20年7月豪雨の災害復旧が要因と考えられる。被災3県は、宮城が41.2割減、岩手が39.8割減、福島が34.6割減と復興需要の終息により大幅に落ち込んだ。民間投資は東北全体で0.9割

復興需要終息で建設投資の減少顕著

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」が公布された。内閣府がまとめた全国での実施方針公表件数(累計)は12年度446件だったのに対し、21年度932件と大幅に増加。東北でもその傾向は続く。秋田県大館市では05年から日本初、PF1による一般廃棄物の中間処理事業を実施中。基幹設備改良工事・運営は大館エコマネジが行う。所有権を保持し、民間事業者が施設の所有権を保持し、自らの資金調達により基幹設備改良を講じた上で、施設の維持・管理・運営を行うBO方式となる。現

句に落札者を選定する見込み。設計建設は26年8月までに完了し、事業期間は46年3月まで。また、宮城県では、上地下水一体官民連携運営事業「みやぎ型管理運営方式」が昨年4月からスタート。全国初となる水道3事業一体でのコンセッション方式による事業動向に注目が集まる。

この管理運営方式は、メタウォーターグループによるSPC(みずむすびマネジメント水道やぎ)が上水道2事業、工業用水道3事業が流水下2事業の計9事業を対象に20年にわたる管路と土木構造物、建築物を除く運転管理、

10年度には3兆2423億円と、ピーク時に比べ半減した。その後、震災の復興・復興需要。特に公共工事の押上げを背景に16年度には6兆0660億円まで回復したものの、それを境に再び減少傾向が続いている。

21年度の建設投資額は、公共と民間合わせた前年度に比べ18.7割減の4兆4882億3600万円と12年度以来9年ぶりに5兆円を下回った。

県別では6県全てが減少。特に岩手が27.9割減の6564億8400万円、福島が25.1割減の

増の1兆9970億3200万円。5年ぶりに前年度を上回った。宮城が9.6割増、秋田が9.5割増、岩手が1.7割増と3県で増加。一方、山形が13.9割減、青森が6.9割減、福島が1.7割減となった。

PF1事業の増加傾向続く

国、地方ともに厳しい財政状況の中、民間の資金と経営能力、技術力を活用した公共事業の手法となるPF1事業。日本では1999年に、安くて優れた品質の公共サービスの提供の実現を目的とす

保守点検、修繕、改築を担う。所有権は県が保持する。

内閣府がまとめた22年度改定版のPPP/RFI推進アクションプランでは、新たな分野・領域でのコンセンサス拡大を柱としているほか、13年度までの事業規模目標21兆円を3年前倒しで達成したことから、新たに22年度から10年間の事業規模目標を30兆円と設定している。

リニール市場の伸びが目立つ

建築物のリフォーム・リニューアル市場の伸びが目立つ。国土交通省の21年度建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、リフォーム・リニューアル工事の受注高は11兆6979億円と前年度比10割増と、2年ぶりに11兆円を超えた。内訳は住宅に係る工事が7兆1760億円、用途別にみると工場、作業場の生産施設が31.4割増の1兆8457億円、事務所が1割増の1兆6384億円、物販店舗が3.2割増の8162億円となった。一方、学校の校舎が21.1割減の5851億円、老人福祉施設は11.4割減の1730億円となった。

建設新聞 発行19000号記念

一般社団法人 **日本建設業連合会**
東北支部
支部長 森田 康夫
仙台市青葉区本町二丁目2-3 (広業ビル3F) TEL.022 (221) 7810

新社屋落成 代表御就任 慶弔等 全国お届け致します。
胡蝶蘭 観葉植物 専門店
株式会社 青葉ガーデン
代表取締役 嶺岸秀樹
〒982-0032 仙台市太白区富沢1-12-2
TEL.022(243)0800 FAX.022(243)1151

私たちが提供できるサービスは、未来の環境です。
紙・包装資材・不動産・保険代理業
株式会社 赤澤紙業
本社 / 〒020-0182 盛岡市みたち2丁目22番50号
TEL.019-641-1081(代)
仙台支店 / 〒984-0015 仙台市若林区卸町2丁目12番11号
TEL.022-235-4251(代)

カガワ印刷株式会社
代表取締役 松井 佑介
仙台市青葉区春日町1-11 TEL.022 (262) 5551代

建設キャリアアップシステム
CCUS
人を大切に育てる新しいシステムです
事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします
一般財団法人 **建設業振興基金**
理事長 谷脇 暁
HPはこちらから→

創業77周年 そのいい顔を、設計します。
株式会社 盛総合設計
代表取締役社長 栗原 憲昭
代表取締役社長 栗原 将光
〒980-0011 仙台市青葉区上杉3丁目3-16
TEL.022(222)6887代 FAX.022(224)2397

もっと、ずっと、地域と共に。
七十七銀行
二日町支店 仙台市青葉区二日町7-15
☎(022)222-4156

機械・器具・設備 車輛の総合リース
七十七リース株式会社
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目15番1号
TEL.022 (262) 4341代
ホームページアドレス http://www.77lease.co.jp

祝 発行19,000号
仙台銀行
仙台市青葉区一番町二丁目1-1 TEL.022-225-8241

電気工事業・管工事業・建築工事業・土木工事業 建設業許可 24時間緊急対応
株式会社 チバ電気システムサービス
代表取締役 大内 克純
本社 / 〒981-3102 仙台市泉区向陽台5丁目20番8号
TEL.022-374-7464代 FAX.022-371-9441
http://www.cdss.co.jp E-mail:info@cdss.co.jp
仙南事業所(蔵王町)、仙北事業所(大崎町)、川崎事業所(川崎町)

新聞・一般貨物輸送
中越テック株式会社
代表取締役社長 増井 雅彦
東京都江東区新木場一丁目6番23号
TEL.03 (3522) 6475 FAX.03 (3522) 6476

ビル・ストックマネジメント
同和興業
仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
(仙台第一生命タワービルディング)
フリーコール ☎0800-888-2222

ニーズに生きる技術で活躍
ナショナルエレベーター工業株式会社
代表取締役 大場 秀兵
本社・工場 〒989-3124 仙台市青葉区上子字松原47-12
TEL.022 (392) 8080代 FAX.022 (392) 8088
営業所 / 福島・盛岡・八戸・秋田

天井・橋型他各種クレーン設計製作
ISO 9001:2015 認証取得
株式会社 成田鋼業
本社 / 仙台市若林区中倉2丁目24-5
TEL.022(235)5555 FAX.022(235)5560
スチール部 / 宮城県名取市下増田字広浦35
TEL.022(384)3824 FAX.022(382)5586

NISSEI COM
Grow Together for Making the Future
株式会社ニッセイコム
東日本支社 東北支店
支店長 出羽 弘
仙台市青葉区国分町1-6-9 TEL.022 (227) 6257
https://www.nisseicom.co.jp

夢、かぎりなく。
HASHIMOTO
総合建設業 創業明治11年 144周年
株式会社 橋本店
代表取締役社長 佐々木 宏明
仙台市青葉区立町27番21号 ☎022-714-7020
本社 営業所
■盛岡 ■福島 ■大崎 ■石巻 ■気仙沼

連結送水管耐圧放水試験・工事
水圧シャッタードア解錠試験・漏水調査
パワーポンプサービス
〒981-3121 仙台市泉区上谷六丁目3-40
TEL.022 (375) 0858 FAX.022 (773) 5238
福島営業所 / 〒983-0118 福島県郡山市安積北井二丁目31-1
TEL.024 (937) 1236 FAX.024 (937) 1254

ダイレクトメールの企画・製作から発送まで
株式会社 フェイス
代表取締役 伊藤 友紀
〒983-0034 仙台市宮城野区扇町二丁目1-3
TEL.022 (782) 3321 FAX.022 (782) 7366

この街をあなたとともに
総合建設業
株式会社 深松組
FUKAMATSU 代表取締役社長 深松 努
本社 〒981-0966 仙台市青葉区荒巻本町1丁目18-1 TEL.022 (271) 9211
東北支所 〒987-0511 登米市迫町佐字秋萩1-2-11 TEL.0220 (23) 2871

建設業界を取り巻く

脱炭素化社会

気候変動問題への世界的取り組みとして2050年までに温室効果ガスの排出をゼロとするカーボンニュートラルの実現に向けては、20年10月の政府宣言以降、脱炭素先行地域の選定、建物のZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）化、カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画など多くのエネルギー施策が展開されてきた。

脱炭素先行地域は、カーボンニュートラルの達成目標である50年を待たずに家庭など民生部門におけるCO2排出の実質ゼロの実現に取り組む「実行の脱炭素ドミノー」で、環境省が中心となり自治体の施策を支援する。20年度から5年間で約100カ所の先行地域を選定する考えで、過去2回の公募で全国の46自治体を選定。東北からは第1回で宮城県東松島市、秋田県・秋田市、秋田県大湯村、第2回で岩手県宮古市と久慈市が選定されている。

このうち、秋田県は「流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド」を掲げ、秋田湾・雄物川流域下水道の秋田臨海処理センターに風力、太陽光、消化ガスなどの複数の発電施設整備を計画し、近隣8施設に電力を供給する計画。PPP/PEI事業として23年度に事業者を公募する。

カーボンニュートラルポート（CNP）形成は、CO2排出量

働き方改革

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉が浸透する中、3Kの代名詞となっていた建設業界でも長時間労働を見直す「働き方改革」が進んでいる。減少する建設業者数に歯止めをかけるため、建設業界は労働時間の削減や技能者の処遇改善、生産性向上に全力を挙げている。

2019年4月から改正労働基準法が施行改正前は、月45時間、年360時間という「限度基準告示」を定め、行政指導を行っていたが、労働基準法第36条に基づく労働協定（36協定）を結ばず、青天井に残業させることができた。これに対し、改正後は、36協定に時間外労働の上限時間として「月45時間、年360時間」を明記。違反には罰則が課せられる。建設業には猶予期間が適用され、改正労働基準法による上限適用は24年4月からとなる。

建設業の労働時間削減への取り組みとして、国土交通省は週休2日対象工事を推進。東北地方では21年度の国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合は88%で、62%の20年度より26ポイントアップし、目標値となる24年度75%を上回る結果となった。全国の81%を超え、ブロック別では東北が四国、北海道に続く3番目の地域となり、全国と比較しても週休2日への対応が進んでいる。

時間外労働上限規制への対応急務

当然、週休2日の普及を定ざるためには、適切な工期設定が必要となる。20年に施行された改正建設業法では中央建設業審議会が作成した工期に関する基準を基に、通常必要と認められる期間に比して著しく短い工期による請負契約の締結を禁止し、違反した請負者には罰則、従わない場合は公表することとなった。また、予算消化のため、年度末に工事が増え、時間外労働が増える事態を防ぐため、入札契約法で公共発注者が取り組むべき事項として、工期の確保や施工時期の平準化を明記。事業加速円滑化国債を活用し、適正な工期の確保や施工時期の平準化を公共発注者に対し促している。

東北でも登録業者増えるCCUS

また、改正建設業法に盛り込まれた現場の処遇改善への取り組みとしてはCCUS（建設キャリアアップシステム）の普及が挙げられる。CCUSは今まで可視化されなかった技能者の就業履歴や講習履歴、技能・研さんの履歴を蓄積し、適切な評価を行うことで処遇の改善につなげるシステム。運用方法としては技能者本人を証明するICカードを現場に設置され

ているカードリーダーにかざすことでログをとる仕組みとなっている。ICカード発行には登録料が必要で、現場を管理する事業者の登録も必要となる。

CCUS運営主体の建設業振興基金の発表によると、22年12月末時点の登録技能者数は10万7163人。登録事業者数は10万1934人を除いて14万0119社。東北6県の登録状況は、技能者数が前年同期比29.4%増の10万6174人で10万人を突破。事業者数（1人親方を含む）が27.1%増の1万2853社と、東北でもCCUSの普及が進んでいる。

生産性向上へDXの流れ加速

労働時間削減への取り組みとして、国が週休2日工事の普及と合わせて取り組んでいるのが、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による生産性向上だ。国土交通省では、これまで2次元だった構造物の設計図面を立体的に「3Dモデル」や「3次元モデル」に改め、調査・測量から設計、施工、維持管理の一連の流れの中で活用していくBIM/CIMの活用を原則義務化する。当初25年度だった予定を23年度に前倒し、

23年度からは小規模を除く全ての詳細設計・工事でBIM/CIMを活用していく方針だ。

直轄事業では12/21年度までのBIM/CIM累計活用件数が工事と業務合わせて2263件を超え、22年度の活用件数は757件となった。

東北では東北地方整備局鳴瀬川総合開発工事事務所がIIC（Infrastructure Information）やMC（マシンコントロール）などの機能を有する建機が一目で分かるようにする制度で、現在65件が認定されている。

現場としては秋田県東成瀬村で建設が進む成瀬ダム。堤体打設工事が進められる。施工は鹿島・前田建設工業・竹中土木JVで、鹿島が開発した自動化施工システムA4CSEL（クラウドアセル）が採用され、堤体打設には、プログラムで動くブルドーザーや振動ローラー、ダンプロック等を導入し、省人化・生産性向上を図っている。



無人重機で施工が進む成瀬ダム建設現場

CN実現へ官民一体の取り組み

ドマップを策定する。国土交通省は23年度当初予算案のCNP形成に427億円を計上しており、形成への動きがますます本格化している。

建築物のZEB化進む

建築物のZEB化に向けては、国・地方脱炭素実現会議で21年6月に策定した地域脱炭素ロードマップで、屋根置きなど自家消費型の太陽光発電導入や公共施設などの業務ビルにおける徹底した省エネ・改修時のZEB誘導などの対策を掲げた。

自治体の動きを見ていくと庁舎

施設では、福島県が19年度に改築整備した須賀土木事務所が東北地区の庁舎としては初めてNear Zero Energy Building（ZEB）認証を取得。以降、20年度は宮城県白石市の文化体育活動センター改修、山形県高島町の新設庁舎改修、21年度は福島県浪江町の庁舎改修など。22年度は東北大学が文部科学省の補助事業として北青葉センタースクエアや川内総合研究棟の改修設計、低乱流風洞実験棟改修工事に採用している。

一方、ZEB化への指針を示した計画案を策定する自治体も増えてきている。宮城県は22年度内の策定を目指す「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050戦略」（仮称）の中に県有施設の新築・改修にZEB Ready以上の性能確保を盛り込んだ。福島県は県有建築物のZEB化に向けた構想・計画段階で合意形成を図るためのガイドラインを作成した。

国際的な成長産業である高い洋上風力発電所の計画が秋田県を中心に展開されている。昨年12月には、秋田洋上風力発電が国内初となる固定価格買取制度（FIT）制度に基づき商業運転を能化港洋上風力発電所を開始するという大

きな動きがあった。秋田洋上風力発電は丸紅、大林組、東北電力などが設立したSPCで、能代港に13基、秋田港に20基の風車を設置して約140メガワットを発電する。施工は鹿島・住友電気工事JVが担当した。

経済産業省と国土交通省は、公募指針に基づき洋上風力発電事業者の公募を21年度に行い、東北で対象となった秋田県は、「能代市、三種町および男鹿市沖」と「利本庄市沖」の事業者に三菱商事エナジーソリューションを代表とする事業者を選定した。また、今年に入り新たに「秋田県八峰町および能代市沖」「秋田県男鹿市、湯上市および秋田市沖」などの事業者募集を開始。24年3月ごろに選定結果が発表される予定だ。

秋田以外の動きを見ていくと、山形県は洋上風力の有望区域となった遊佐沖に、再エネ海域利用法に基づき協議会を発足し漁業への影響などを調査している。岩手県は、宮古市、岩泉町などへの洋上風力ウィンドファーム形成についての可能性調査に着手。青森県では青森県日本海（北側）、南側）が有望区域となったことを受けて、東北地方整備局青森港湾

事務所が基地港湾に必要な岸壁の調査などを着手した。

実現の鍵は次世代エネルギー

次世代エネルギーとしてCO2を排出しない水素はカーボンニュートラル実現の力を握る。20年3月、福島県浪江町で世界最大級10メガワットの水素製造装置を備えたF-H2Rが開設。避難指示解除から6年を迎えようとしている同町は、限研普建都市設計事務所らとの協力でJ-R浪江駅前の復興まちづくりに着手しており、この中で住友商事が水素を活用したグリーンエネルギー地産地消の実現に取り組んでいる。さらに同町はF-H2Rで製造した水素を稼働電力とする企業の誘致を目指すRE100産地計画を計画している。

昨年12月、福島第一原子力発電所に近接する福島県の浪江町、大熊町、双葉町とトヨタ自動車循環型農業を目的とする連携協定を締結した。双葉町と大熊町が震災以降活用できなかった農地を、その作物を栽培し地方回復を行い、その飼料を浪江町が整備する復興牧場で活用しトヨタが土壤センシングやドローンで生育状況把握する。将来的には民間6社も参加し、同作物をバイオエタノール燃料の原料とする研究も進める方針で、カーボンニュートラルの新たな形として注目が集まる。

建設新聞 発行19000号記念

富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社
北日本支社
〒983-0869
仙台市宮城野区鉄砲町西1番地の14 富士フィルムビル5F
TEL.022(292)6511 FAX.022(292)6520

FUJIFILM
Value from Innovation
富士フィルム ビジネスイノベーションジャパン株式会社
〒980-0022 仙台市青葉区五橋1丁目1-23 (カメイ五橋ビル)
TEL.022-221-2131(代表) FAX.022-221-2170

有限会社 宮城事務販売
代表取締役 遠藤 正廣 遠藤 一法
仙台市青葉区西花苑2丁目14-5
TEL.022(302)2596

株式会社 宮城読売IS
代表取締役社長 五十嵐 顕
〒981-0121 宮城県宮城郡利府町神谷沢字化粧坂51番1
TEL.022(355)8271 FAX.022(355)9525

未来につなぐ技術と信頼
陽光ビルサービス株式会社
代表取締役 新本 起也
仙台市青葉区上杉二丁目3番7号 (K2小田急ビル5F)
TEL.022(265)5841代 FAX.022(265)5786
https://www.yokobs.net/

一般社団法人 福島県建設業協会
会長 長谷川 浩一
副会長 菅野 日出喜 副会長 石川 俊 副会長 浅沼 秀俊
副会長 大場 俊之 専務理事 相澤 広志 理事兼参与 鈴木 武男
福島市五月町4-25 TEL.024(521)0244代

みなさまの住まいづくり、まちづくりを支えます。
ふくしま建築住宅センター
理事長 蓮沼 敏郎
福島市五月町4番25号 福島県建設センター4階
TEL.024(573)0118 http://www.fkc.or.jp

地域産業の発展に貢献します。
一般社団法人福島県建築士事務所協会
会長 安藤 正道
福島市五月町4-25 (福島県建設センター5F)
TEL.024(521)4033

福島県建設業協会
東北支部
支部長 桃井 三夫 外会員一同
福島市北中央一丁目22 TEL.024(528)2311代

福島県建設業協会郡山支部
支部長 佐藤 彰宏 外会員一同
〒963-8852 郡山市新第一丁目33-5
TEL.024(922)1814

福島県建設業協会
東北支部
支部長 桃井 三夫 外会員一同
福島市北中央一丁目22 TEL.024(528)2311代

いわき市建設業協同組合
理事長 長谷川 浩一 組合員一同
いわき市平重子町4-18 TEL.0246(23)0511代

公共工事の前払金保証・契約保証
東日本建設業保証株式会社
福島支店
支店長 鳥海 剛志
〒960-8061 福島市五月町4-25 (福島県建設センター4階)
TEL.024(523)2356代 FAX.0120(027)256(フリーダイヤル)
URL https://www.ejcs.co.jp

人と環境と未来のために
クレハ建設株式会社
代表取締役社長 塩尻 泰規
本社/福島県いわき市錦町/16 TEL.0246(64)8181代
関東支店/茨城県つくば市桜3-1-3 TEL.029(857)9908
仙台支店/仙台市若林区六丁の目西町8-1斎善センタービル8F
TEL.022(287)2080
営業所/岩間 東京

総合建設業 地域とともに歩み 地域発展に貢献する
横山建設株式会社
代表取締役社長 佐藤 祥一
本社/福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字辻前12-2
TEL.0240(34)5101 FAX.0240(34)3047
URL http://www.yoko-ken.com/

総合建設業
堀江工業株式会社
代表取締役社長 長谷川 浩一
ISO 9001 ISO 14001 認証取得
福島県いわき市平重子町60-1
TEL.0246(23)2311代

人と環境との調和をはかる 総合建設業
山木工業株式会社
代表取締役 小峰 良介
ISO9001 ISO14001 認証取得
本社/いわき市平重子町3丁目1-4
TEL.0246(23)1301代 FAX.0246(23)1475

つくり、つなげて、未来に結ぶ。
SHOJI
庄司建設工業株式会社
代表取締役社長 庄司 岳洋
[本社]福島県南相馬市原町区青葉町1-1
TEL.0244(22)1111代 仙台支店/相馬営業所 https://shojicon.co.jp/

技術で信頼にお応えして116年 国土交通大臣許可(特)第528号
地域とともに豊かな人間環境の未来をつくる
関場建設株式会社
代表取締役社長 関場 啓 代表取締役副社長 関場 直隆
本社/南相馬市原町区錦町一丁目一番地 TEL.0244(25)2525代
ホームページ https://www.sekiba.co.jp Eメール sekiba@sekiba.co.jp

総合建設業 地域とともに歩み 地域発展に貢献する
横山建設株式会社
代表取締役社長 佐藤 祥一
本社/福島県双葉郡浪江町大字幾世橋字辻前12-2
TEL.0240(34)5101 FAX.0240(34)3047
URL http://www.yoko-ken.com/

挑戦する建設業

発刊19000号記念特集

建設人材育成優良企業表彰 優秀賞

清水組(秋田県男鹿市)



国土交通省と建設業人材確保・育成推進協議会が本年度創設した「建設人材育成優良企業表彰」で、清水組(秋田県男鹿市)は東北で唯一、優秀賞を受賞した。

清水組では、女性・若年者も多く働いている環境をSNSやYouTubeで発信しており、テラポットで作った動画は再生回数10万回を超え、深夜番組「タモリ倶楽部」にも使われた。

清水組では、女性・若年者も多く働いている環境をSNSやYouTubeで発信しており、テラポットで作った動画は再生回数10万回を超え、深夜番組「タモリ倶楽部」にも使われた。

清水組では、女性・若年者も多く働いている環境をSNSやYouTubeで発信しており、テラポットで作った動画は再生回数10万回を超え、深夜番組「タモリ倶楽部」にも使われた。

ネット、会社見学で「選ばれる会社」に

一般財団法人 建設業振興基金 谷脇 暁 理事長インタビュー

人材確保・育成に重点

人口減少、高齢化の波が押し寄せる建設業界では、担い手確保・育成が急務となっている。こうした中、建設業振興基金は国土交通省や他団体などと連携し、建設業の魅力を広くアピールするとともに、人材育成、経営強化など建設業に魅力と活力を与える支援に取り組んでいる。

人材確保・育成に重点

谷脇理事長は他の産業との競争に勝っています。人を集めるためには、今更と同じようなことをしているだけでは、なかなか来てもらえません。若い人たちが働いてみたいと思えるように給与、休暇、安全を備えることが大事です。

人材確保・育成に重点

谷脇理事長は他の産業との競争に勝っています。人を集めるためには、今更と同じようなことをしているだけでは、なかなか来てもらえません。若い人たちが働いてみたいと思えるように給与、休暇、安全を備えることが大事です。

人材確保・育成に重点

谷脇理事長は他の産業との競争に勝っています。人を集めるためには、今更と同じようなことをしているだけでは、なかなか来てもらえません。若い人たちが働いてみたいと思えるように給与、休暇、安全を備えることが大事です。



たにわき・さとる 1983年一橋大学法学部卒業と同時に旧建設省入省。国土交通省総合政策局建設課長、土地・建設産業局総務課長、大臣官房総務課長、道路局長、中部地方整備局副局長などを歴任し、土地・建設産業局長を最後に退官。道路新産業開発機構を経て2022年6月から現職。62歳。

CCUS登録者100万人突破

建設業振興基金の役割について教えてください。谷脇 当法人は1975年に建設業の振興を目的に設立され、もう少しで設立50年になります。債務保証事業からスタートし、その後、経営力と財務体質の強化、経営改善の推進、担い手確保・育成の取り組みなど多岐にわたる事業を展開してきました。

人材の育成も非常に大事です。昔のように長期間で一つの技能を身につけるといったやり方ではなく、いろいろなことをしなければならぬ。効率よく、効果的に技能を身につけることが重要です。DX、デジタル化に対応して絶えず新しいものを習得し、技能と情報通信技術を連動させていかないとはいけません。

地方こそ活用を CCUSの登録者が順調に増えています。3年7カ月で100万人を突破しました。これは大きな通過点ではないかと思っています。さらに全面適用に向けて運営主体として全力で取り組みます。

登録状況は都市と地方の温度差があるといわれます。谷脇 この仕組みは地方の方にぜひ活用してもらいたいのですが、大手企業は自分たちで技能者が離れていかないうちうな仕組を組んでくれています。CCUSの仕組みを使えば、地方の小さな会社でも大手企業と同じ基準で技能者の給料が上がります。

東北の建設業へメッセージをお願いします。谷脇 東北の皆さんには、震災からの復興で大変尽力いただきました。日本は地震をはじめ自然災害が非常に多いので、全国に目を向け、手と手となる建設業の存在が必要です。

DX化により生産性向上、人材確保

DX化により生産性向上、人材確保。建設業はDX化への入り口と見られており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しております。

DX化により生産性向上、人材確保。建設業はDX化への入り口と見られており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しております。

DX化により生産性向上、人材確保。建設業はDX化への入り口と見られており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しており、社員数約70人の間に39人(うち女性8人)が入社しております。

陰山建設(福島県郡山市)

全国建設業協会会長賞 TOHOKU DX大賞



陰山建設(福島県郡山市)は、山正弘代表取締役は、ドローンパイロットの育成や、建設情報可視化アプリ「Building MORE」の開発など積極的なDX化を進め、全国建設業協会賞や東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞2022」製品・サービス部門最優秀賞を受賞するなど高く評価された。

陰山建設(福島県郡山市)は、山正弘代表取締役は、ドローンパイロットの育成や、建設情報可視化アプリ「Building MORE」の開発など積極的なDX化を進め、全国建設業協会賞や東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞2022」製品・サービス部門最優秀賞を受賞するなど高く評価された。

陰山建設(福島県郡山市)は、山正弘代表取締役は、ドローンパイロットの育成や、建設情報可視化アプリ「Building MORE」の開発など積極的なDX化を進め、全国建設業協会賞や東北経済産業局の「TOHOKU DX大賞2022」製品・サービス部門最優秀賞を受賞するなど高く評価された。

建設情報可視化アプリ「ビルモア」は、受発注者双方が現場の状況や工事写真や出来高、図面、工程などリアルタイムに共有できるワンストップアプリ。開発に当たり新会社「ビルディングサポート」を18年に設立し、担当現場でアプリの実証実験を重ねた。陰山代表は「現場全体の可

建設情報可視化アプリ「ビルモア」は、受発注者双方が現場の状況や工事写真や出来高、図面、工程などリアルタイムに共有できるワンストップアプリ。開発に当たり新会社「ビルディングサポート」を18年に設立し、担当現場でアプリの実証実験を重ねた。陰山代表は「現場全体の可

建設新聞 発刊19000号記念

佐藤工業株式会社 代表取締役社長 八巻 恵一

株式会社 安藤組 代表取締役社長 安藤 正明

株式会社 大丸工務店 代表取締役 大和田 知昭

株式会社 晃建設 代表取締役社長 野地 大輔

亀谷建設株式会社 代表取締役社長 有賀 行秀

株式会社 古俣工務店 代表取締役社長 古俣 猛

株式会社 日新土建 代表取締役 桃井 三夫

株式会社 小林土木株式会社 代表取締役 平井 竜太郎

大槻電設工業株式会社 代表取締役社長 清水 隆成

株式会社 MIYAMOTO 代表取締役社長 三浦 義之

富士フィルムBI山形(株) 代表取締役社長 小林 洋平

株式会社 山本産業 代表取締役社長 清水 隆成

株式会社 阿部重組 代表取締役社長 三浦 義之

株式会社 山二 代表取締役社長 加賀谷 毅

産経新聞 秋田専売所 河北新報 秋田販売所

株式会社 山二 代表取締役社長 加賀谷 毅

産経新聞 秋田専売所 河北新報 秋田販売所

株式会社 阿部重組 代表取締役社長 三浦 義之

株式会社 山二 代表取締役社長 加賀谷 毅

産経新聞 秋田専売所 河北新報 秋田販売所